

ウェブアクセシビリティの重要性

2016年9月

東洋大学

山田 肇

ウェブをフルに活用する情報社会

- ウェブを利用することで社会生活が営まれる
 - 就職試験のエントリーはウェブで
 - おいしい店はウェブで探す
 - 旅行予約はウェブで割引
 - 企業間取引はウェブ技術を利用する
- **ウェブを利用しなければ社会参加できない時代**

ときには命の危険も

- 東京都23区の防災情報、2015年3月調べ
- 全区のハザードマップは画像PDF……
非テキストコンテンツ(レベルA)
- 全区のハザードマップは危険と安全を色のみで
表示……色の使用(レベルA)
- 杉並区は避難所を「震災救援所」と表現……
一般的でない用語(レベルAAA)

社会生活でのウェブの活用と障壁

- ウェブは障害者にも多くの利便
- アクセシビリティに対応しない公共サイトでは、障害者が公共サービスを利用できない
- アクセシビリティ非対応は、高齢者・スマートフォン利用者などにも、利用しづらい・利用できない問題をもたらす

障害者権利条約の締結

- 障害者権利条約 — あらゆる障害のある人の尊厳と権利を保障するための人権条約
- 2006年に第61回国連総会で採択
- 2014年に、日本国は140番目の締結国となった

障害者権利条約の基本精神

- 第一条(目的)
- この条約は、全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする。
- 第三条(一般原則)
- 固有の尊厳・個人の自律及び個人の自立の尊重、無差別、社会への完全かつ効果的な参加及び包容...施設及びサービス等の利用の容易さ...

障害者権利条約に基づく義務

- 第九条 施設及びサービスの利用可能性
 - 締約国は、障害者が自立して生活し、及び生活のあらゆる側面に完全に参加することを可能にすることを目的として、...施設及びサービスを利用することができることを確保するための適切な措置をとる。この措置は、施設及びサービスの利用可能性における障害及び障壁を特定し、及び撤廃することを含む...
 - (締結国の措置) 公衆に開放され、又は提供される施設及びサービスの利用の容易さに関する最低基準及び指針を作成し、及び公表し、並びに当該最低基準及び指針の実施を監視すること。

障害者基本計画 (最新は2013年度からの五か年)

6.情報アクセシビリティ

- ...情報通信機器等(ウェブコンテンツ...を含む。)の調達は, ...国際規格, 日本工業規格への準拠・配慮に関する関係法令に基づいて実施する。
- 各府省において, 障害者を含む全ての人...に配慮した行政情報の電子的提供の充実に取り組むとともに, 地方公共団体等の公的機関におけるウェブアクセシビリティの向上等に向けた取組を促進する。

障害者差別解消法の制定・施行

- 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が2013年6月に成立した
- 2016年4月1日施行
- 第五条 環境の整備
 - 行政機関等及び事業者は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければならない。

障害者差別解消法： 第七条 行政機関等の義務

- 行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。
- ...障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、**その実施に伴う負担が過重でないときは、**...社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な**配慮**をしなければならない。

実施の負担の軽重

- サイト改修の際にアクセシビリティに対応すれば負担は軽い
- 実例
 - 奈良市は2013年に業務委託先を公募。達成レベルAAを目標。入札額は777万円
 - 川崎市は、2011年にホームページ再構築事業の一般競争入札を公告。1万5千ページ以上を対象。実施後のサイトは達成レベルAAに一部準拠。再構築事業の落札金額は5474万円

まとめ

- ウェブは利便を提供するが、アクセシビリティ非対応は「利用できない問題」を引き起こす
- 障害者権利条約・障害者基本法・障害者差別解消法によって、公共機関でのウェブアクセシビリティ義務化に強い流れ
- アクセシビリティ対応の「最後の機会」
- 総務省が「みんなの公共サイト運用ガイドライン」を2016年4月に公表